



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

上場取引所(所属部) 福岡証券取引所

コード番号 8560

本社所在地 都道府県 宮崎県

(URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 宮田 穂積

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長

氏名 河野 知憲 TEL(0985)24-2111

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当行の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,936	(0.7)	2,988	(25.1)	1,239	(17.4)
17年3月期	18,056	(6.6)	2,388	(18.4)	1,055	(0.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
18年3月期	22	98	-	-	4.5		0.5		16.7	
17年3月期	19	50	-	-	4.0		0.4		13.2	

(注) 持分法投資損益 18年3月期 —百万円 17年3月期 —百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 53,311,904株 17年3月期 53,334,839株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
18年3月期	550,610		28,809		5.2		540 18		8.17 (速報値)	
17年3月期	542,881		26,583		4.9		498 26		7.76	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 53,305,063株 17年3月期 53,319,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	9,135		1,851		274		18,776	
17年3月期	1,406		5,110		276		30,037	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,800		750		350	
通期	15,600		2,000		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 75銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

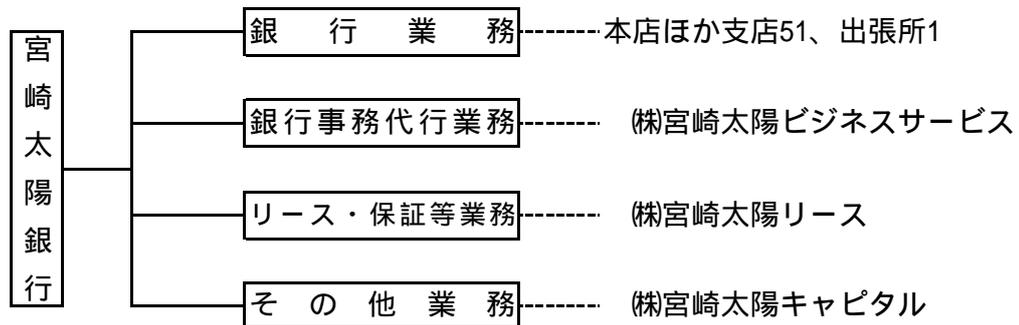
1. 企業集団等の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行と（連結）子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース・保証等業務などの金融サービス等を提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

は連結子会社であります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

金融機関を取り巻く経営環境は、不良債権問題の対応から脱却し、それぞれの金融機関の個性を十分に発揮しながら、利便性に優れ、利用者の満足度の高い金融商品やサービスの提供を行うという、金融機関が本来前向きに取り組むべき課題に軸足を置き換える、転換の時代に入ってまいりました。そのような変革の局面にあって、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

また、どのような環境においても、銀行は信用第一であり、地域の皆様から揺るぎない信頼を得ることが銀行経営の原点であります。これからも当行及び関連会社は、自己責任原則のもとお客様と市場から選ばれつづける銀行グループを目指して努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、新中期経営計画「変革と創造」(C.C.プロジェクト)を本年4月1日よりスタートさせました。本中期経営計画は、基本的には前中期経営計画「改革21」を踏襲しておりますが、「改革21」推進中に発生した様々な経営課題や問題点に対して今一度組織・態勢等を再構築(変革)することで対応し、さらに新たなビジョンとして「豊かな地域づくりに貢献する銀行」を追加して、当行の「新21世紀ビジョン」の追求(創造)を目指してまいります。

また、本中期経営計画は、前半2カ年・後半2カ年の4カ年計画といたしました。ただし、前半2カ年を過ぎた中間時に、諸施策の進捗状況や当行の経営環境を確認することで計画の見直しを図る予定であります。

豊かな地域づくりに貢献するには、当然強固な経営体力が必要となります。前半2カ年においては、「収益構造の変革(再構築)とリスク管理の徹底・強化(再構築)」を最重要施策として取り組んでまいります。

なお、新中期経営計画「変革と創造」の概要は、以下のとおりであります。

新中期経営計画「変革と創造」 平成18年4月1日から平成22年3月31日まで

1. 当行の目指す銀行像
 - (1) お客様から選ばれ続ける銀行
 - (2) 信頼性の高い銀行
 - (3) 健全で収益力の強い銀行
 - (4) 豊かな地域づくりに貢献する銀行
2. 4つの重点施策
 - (1) 収益構造の変革とリスク管理の徹底・強化
 - コア業務純益の増強
 - 全行的リスク管理の徹底と強化
 - 自己資本比率の引上げ
 - コンプライアンス意識の定着と向上
 - (2) お客様第一主義の徹底と人材の育成
 - 顧客保護管理態勢の強化
 - お客様ニーズの的確な把握と対応
 - 集団基準、事務取扱のレベルアップ、人材育成
 - (3) 組織態勢・営業体制の変革
 - 本部組織の機能強化と連携
 - 店舗戦略の見直し
 - グループ会社との連携強化や当行関連ネットワークの活用
 - (4) 企業価値の追求と地域貢献(創造)
 - 事業活動を通じた社会貢献と企業価値の創造
 - コーポレートガバナンスの機能向上
 - 従業員のモチベーションの向上とES(従業員満足度)の推進

3. 主な目標数値

いずれも平成22年3月末の目標値であります。現在の経営環境を前提としたものであり、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

営業量	1兆円
コア業務純益	35億円
自己資本比率	9.0%以上
不良債権比率	3.50%以下

1. 営業量 = 貸出金 + 預金 + 預り資産 (公共債 + 投資信託 + 個人年金保険)

2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

(4) 対処すべき課題

当行では、既に中期経営計画「変革と創造」をスタートさせておりますが、豊かな地域づくりに貢献するには、当然強固な経営体力が必要となります。前半2カ年においては、「収益構造の変革(再構築)とリスク管理の徹底・強化(再構築)」を最重要施策として取り組んでまいります。

また、現在取り組んでおります「地域密着型金融推進計画」(平成17年4月~19年3月)はほぼ計画どおりに進捗しており、そのテーマである「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」について、今後も精力的に取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等に該当するものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(業績)

経常収益

貸出金利回り低下の影響による資金運用収益の減収を主因に経常収益は、前期比1億20百万円(0.7%)の減収となりました。

経常費用

一方、不良債権処理額が前期比減少したことにより、経常費用は前期比7億200百万円(4.6%)の減少となりました。

経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は29億88百万円を計上して、前期比6億円(25.1%)の増益となり、前期に引き続き過去最高となりました。

また、当連結会計年度より固定資産の減損会計を適用することにしましたが、これにより所有不動産において3億65百万円の減損損失を計上したものの、経常利益の増益に伴い、当期純利益も三期連続で過去最高となる12億39百万円を計上いた

しました。

また、当行単体の経常利益は28億93百万円、当期純利益も12億33百万円となり、ともに創立以来過去最高を計上することとなりました。

事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常利益は28億93百万円、リース・保証等事業の経常利益は87百万円、その他の事業の経常利益は9百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成18年度の業績につきましては、経常収益156億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益138億円、経常利益19億円、当期純利益10億円を予想しております。

(2) 財政状態

(資産・負債等の状況)

預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前期末比61億円(1.2%)増加して期末残高は5,096億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出を積極的に推進したことで前期末比14億円(0.4%)増加し、期末残高は3,718億円となりました。

有価証券

有価証券は、前期末比62億円増加して974億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中112億61百万円減少し、187億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用が増加したことを主因に91億35百万円の減少となりました。これを前期と比較しますと105億41百万円の減少となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入があったものの、取得による支出が大きく18億51百万円の減少となりました。これは、前期比69億61百万円の減少となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に2億74百万円の減少となりました。ほぼ前期と変わらない減少であります。

(自己資本比率)

過去最高となる当期純利益を計上したことで18年3月期の自己資本比率は前期比0.41ポイント上昇し、8.17%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前期比0.39ポイント上昇し、8.12%となりました。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくりスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

流動性リスク

流動性管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	19,171	31,011	11,840
コールローン及び買入手形	35,000	21,900	13,100
買入金銭債権	2,675	1,892	783
商品有価証券	419	854	435
有価証券	97,471	91,239	6,232
貸出金	371,898	370,481	1,417
外国為替	0	—	0
その他資産	7,192	7,696	504
動産不動産	15,906	16,719	813
繰延税金資産	3,076	4,339	1,263
連結調整勘定	6	6	0
支払承諾見返	4,820	4,574	246
貸倒引当金	7,028	7,833	805
資産の部合計	550,610	542,881	7,729
(負債の部)			
預渡性預金	509,669	503,512	6,157
借入金	—	100	100
借用金	873	755	118
外国為替	4	1	3
その他負債	3,039	2,195	844
退職給付引当金	1,500	1,399	101
特定債務者支援引当金	—	2,147	2,147
再評価に係る繰延税金負債	1,655	1,436	219
支払承諾	4,820	4,574	246
負債の部合計	521,563	516,123	5,440
(少数株主持分)			
少数株主持分	237	175	62
(資本の部)			
資本金	5,752	5,752	0
資本剰余金	4,344	4,344	0
利益剰余金	13,073	12,086	987
土地再評価差額金	1,862	2,128	266
その他有価証券評価差額金	3,829	2,318	1,511
自己株式	54	47	7
資本の部合計	28,809	26,583	2,226
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	550,610	542,881	7,729

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
経 常 収 益	17,936	18,056	120
資 金 運 用 収 益	11,701	11,829	128
貸 出 金 利 息	10,075	10,435	360
有価証券利息配当金	1,603	1,379	224
コールローン利息及び買入手形利息	0	0	0
預 け 金 利 息	4	2	2
その他の受入利息	18	11	7
役務取引等収益	1,869	1,756	113
その他業務収益	1,943	1,812	131
その他経常収益	2,422	2,658	236
経 常 費 用	14,948	15,668	720
資 金 調 達 費 用	427	466	39
預 金 利 息	318	338	20
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	—	0
借 用 金 利 息	11	12	1
その他の支払利息	97	114	17
役務取引等費用	1,005	1,130	125
その他業務費用	2,008	1,877	131
営 業 経 費	9,016	8,967	49
その他経常費用	2,490	3,226	736
貸倒引当金繰入額	2,242	724	1,518
その他の経常費用	247	2,502	2,255
経 常 利 益	2,988	2,388	600
特 別 利 益	4	0	4
動 産 不 動 産 処 分 益	3	0	3
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	392	210	182
動 産 不 動 産 処 分 損	26	210	184
減 損 損 失	365	—	365
税金等調整前当期純利益	2,600	2,178	422
法人税、住民税及び事業税	1,086	565	521
法人税等調整額	223	528	305
少数株主利益	50	28	22
当 期 純 利 益	1,239	1,055	184

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,344	4,344	0
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金減少高	—	—	0
資本剰余金期末残高	4,344	4,344	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,086	11,300	786
利益剰余金増加高	1,268	1,055	213
当期純利益	1,239	1,055	184
土地再評価差額金取崩額	28	—	28
利益剰余金減少高	281	269	12
配 当 金	265	265	0
役 員 賞 与	15	—	15
土地再評価差額金取崩額	—	4	4
利益剰余金期末残高	13,073	12,086	987

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,600	2,178	422
減価償却費		1,966	2,175	209
減損損失		365	—	365
連結調整勘定償却額		0	0	0
貸倒引当金の減少()額		805	92	713
特定債務者支援引当金の増減()額		2,147	2,147	4,294
退職給付引当金の増加額		109	131	22
資金運用収益		11,701	11,829	128
資金調達費用		427	466	39
有価証券関係損益()		1,895	2,041	146
為替差損益()		18	20	2
動産不動産処分損益()		23	210	187
貸出金の純増()額		1,417	5,667	4,250
預金の純増額		6,228	11,728	5,500
借入金の増減()額		117	18	135
預け金(日銀預け金を除く)の増()減額		574	460	1,034
コールローン等の純増()額		13,883	6,892	6,991
外国為替(資産)の純増()額		0	—	0
外国為替(負債)の純増額		3	1	2
資金運用による収入		11,696	11,827	131
資金調達による支出		398	353	45
その他		400	1,355	955
小計		8,554	2,136	10,690
法人税等の支払額		581	729	148
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,135	1,406	10,541
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		102,254	15,298	86,956
有価証券の売却による収入		88,100	13,480	74,620
有価証券の償還による収入		12,572	7,382	5,190
金銭の信託の増加による支出		—	—	0
金銭の信託の減少による収入		—	—	0
動産不動産の取得による支出		341	492	151
動産不動産の売却による収入		71	38	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,851	5,110	6,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		265	265	0
少数株主への配当金支払額		1	—	1
自己株式の取得による支出		7	12	5
自己株式の売却による収入		0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		274	276	2
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
現金及び現金同等物の増加額		11,261	6,243	17,504
現金及び現金同等物の期首残高		30,037	23,794	6,243
現金及び現金同等物の期末残高		18,776	30,037	11,261

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 (株)宮崎太陽ビジネスサービス
 (株)宮崎太陽リース
 (株)宮崎太陽キャピタル

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び関連会社等
 該当ありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等
 みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合
 J A I C - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,154百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(7) 外貨建資産及び負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動

産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は365百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は686百万円、延滞債権額は11,550百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は435百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,208百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,880百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,425百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	379百万円
担保資産に対応する債務	
預金	536百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,596百万円及び預け金4百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は140百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,716百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,601百万円、1年超のものが115百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が就けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,671百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 6,577百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額 560百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）

11. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 122 千株

（損益計算書関係）

継続的な時価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、365百万円を減損損失として「特別損失」に計上しております。内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
宮崎県内	遊休資産	土地	44
宮崎県外	遊休資産	土地	320
合計			365

当行では、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし出張所については、管理母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については共用資産としております。連結子会社では、各社をグルーピングの単位としております。また、当行及び連結子会社の遊休資産については、

各々個別に1単位としてグルーピングをしております。

回収可能価額の測定は、正味売却価額であり不動産鑑定評価額に基づいております。また、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	19,171
預け金(日銀預け金を除く)	394
現金及び現金同等物	<u>18,776</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,005	1,917	13	17,936	-	17,936
(2) セグメント間の内部 経常収益	84	419	176	680	(680)	-
計	16,090	2,336	190	18,617	(680)	17,936
経常費用	13,197	2,249	180	15,626	(678)	14,948
経常利益	2,893	87	9	2,990	(1)	2,988
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	548,925	5,734	217	554,877	(4,267)	550,610
減価償却費	501	1,464	-	1,966	-	1,966
資本的支出	249	91	-	341	-	341

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
(2) リース業・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等
(3) その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

前連結会計年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,160	1,896	0	18,056	-	18,056
(2) セグメント間の内部 経常収益	91	390	179	661	(661)	-
計	16,252	2,286	179	18,718	(661)	18,056
経常費用	13,926	2,228	171	16,327	(658)	15,668
経常利益	2,326	57	8	2,391	(3)	2,388
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	541,431	5,833	206	547,471	(4,589)	542,881
減価償却費	536	1,638	0	2,175	-	2,175
資本的支出	200	292	-	493	-	493

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について、当連結会計年度及び前連結会計年度ともに記載すべき重要なものはありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**繰延税金資産**

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,465 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	604
減価償却費損金算入限度超過額	137
有価証券有税償却	601
その他	516
繰延税金資産小計	6,324
評価性引当額	662
繰延税金資産合計	5,661

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,585
繰延税金負債合計	2,585
繰延税金資産の純額	3,076 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.8
評価性引当額の増加	6.9
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	419	1	854	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表価額	評価差額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表価額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	12,939	19,242	6,302	7,057	754	13,468	16,040	2,571	3,529	958
債 券	55,458	55,249	209	581	790	54,330	56,146	1,815	1,818	3
国債	29,440	29,029	410	187	598	26,768	27,638	870	871	1
地方債	4,507	4,631	123	123	-	4,507	4,788	281	281	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	21,510	21,588	78	269	191	23,055	23,720	664	665	1
その他	8,451	8,773	322	341	19	7,130	6,625	504	101	605
合 計	76,849	83,265	6,415	7,979	1,564	74,929	78,812	3,882	5,449	1,566

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	85,233	2,024	151	11,414	2,182	34

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末	前連結会計年度末
		(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
非上場外国証券		9,315	8,179
非上場国内債		3,200	3,201
子会社等株式等		446	—
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		627	596
非上場国内債		150	150
その他の証券		467	298
買入金銭債権		2,675	1,892

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		5,432	29,727	8,778	14,660	7,932	27,867	11,616	12,127
国 債		1,822	7,703	7,098	12,406	1,938	7,538	6,033	12,127
地方債		-	4,631	-	-	-	2,324	2,464	-
短期社債		-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		3,610	17,392	1,680	2,254	5,994	18,004	3,119	-
その他		21	1,888	2,029	11,300	784	1,583	1,116	9,500
合計		5,454	31,615	10,808	25,960	8,717	29,451	12,733	21,627

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
評価差額	6,415	3,882
その他有価証券	6,415	3,882
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産 (又は(-)繰延税金負債)	2,585	1,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,829	2,318
(-)少数株主持分相当額	-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	3,829	2,318

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 適格退職年金制度

昭和43年10月より退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

(2) 調整年金制度

当行では、昭和60年7月より退職金制度の一部について、調整年金制度（第二地銀協加盟行厚生年金基金）を採用しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(3) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,543	3,874
年金資産 (B)	1,097	1,208
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,445	2,665
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	721	801
未認識数理計算上の差異 (E)	435	464
未認識過去勤務債務 (F)	212	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,500	1,399
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	1,500	1,399

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	207	198
利息費用	77	75
期待運用収益	24	23
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	59	54
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	400	386
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	—
計	400	386

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、連結子会社においては給与基準	期間定額基準 なお、連結子会社においては給与基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年